

備前市事務事業評価表

(平成17年度事業)

事務事業名	人事評価事務事業	コード	担当課係	総務部総務課職員係
		06-01-04-02	担当者	石原史章
事業実施期間	H17.3.22～			
総合計画 事業（政策）体系	大項目	健全で自立したまちづくり		
	中項目	簡素で効率的な財政運営		
	小項目	人事管理		
	施策	適正な定員管理		
電話	0869-64-1808			

事業について	
目的	職員の執務について勤務実績、能力等を正しく評定し、その記録を作成し、これを職員の指導及び監督の有効な指針とすることによって、構成な人事行政を行い、職員の能力開発及び公務能率の向上を図ることを目的とする。
対象 (誰のために)	正規職員
内容	毎年2月1日に実施する。 成績、能力、姿勢の区別に応じた14要素により評定を行う。 1次評定者、2次評定者による評定を行い、調整者が調整する。

事業の結果			
実施項目	17年度		
	回数など (単位)	回数など (単位)	回数など (単位)
評価研修受講者数	209 人		
受講者アンケート結果による役立ち度	83.7 %		
目標管理の未達成度(D・Eランク)	44.0 %		

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	11	国庫補助金等		直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	2,185	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	2,196	市債		合計	0	市債	
		一般財源等	2,196			一般財源等	0	

必要人員	0.20	人		人
結果指標名	受講者アンケート結果による役立ち度			
結果指標量	83.7			
単位	%			
対前年比	—		0.00%	
事業費	1,098,000	円		円
単位当たりコスト①	5,253	円		円

結果指標名	目標管理の未達成度(D・Eランク)			
結果指標量	44.0			
単位	%			
対前年比	—		0.00%	
事業費	1,098,000	円		円
単位当たりコスト②	614,880	円		円

事業の成果			
成果指標名	受講者アンケート結果による役立ち度	式又は説明	受講者アンケート結果による今後の業務への役立ち度
成果指標量	17年度 83.7%		
到達目標値	—	0.00%	
	100.0%	到達目標年度	毎年度

事務事業の評価		
目的・対象・内容の妥当性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等： 地方公務員法第40条、備前市職員の勤務評定に関する規則	課題認識
対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	執務について勤務実績、能力等を正しく評定することが、公正な人事行政を行い職員の能力開発及び公務能率の向上を図ることを目的とすることから、目的は妥当である。
市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である	
効率性の評価	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用して <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	勤務評価者研修は、係長級以上の全ての者を受講させるべきであるが、係長職以上の者を対象としていることで、経費を抑えている。 研修を毎年継続して行うことで、理解度を高めながら、評価の均一化を図ることが目的であるため、約200人の対象者を1日×5日で受講させることで経費がかさんでいる。
手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	
職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	
有効性の評価	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	評価者研修を受講させることが目的ではなく、評価者のレベルが向上し、評価の均一化が図られることが目的だが、指標として表現しにくい。
目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	
成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

総合評価	
コメント	人事評価事務自体の評価は妥当性、有効性は評価できるが効率性での改善余地と指標の工夫が必要である。 評価者の理解度向上と均一的な評価の実行と、その検証が求められる。
評価区分	<A~E> B

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 完了・統合
翌年度結果指標量①	受講者アンケート結果による役立ち度 90%
結果指標量②	目標管理の未達成度(D・Eランク) 30%
目標値	成果指標量 受講者アンケート結果による役立ち度 100%

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	評価研修の経費を抑える工夫	平成19年度	経費節減
有効性	評価研修の理解度、実効性を図る指標を工夫したい	平成19年度	評価研修へのフィードバックに繋がる
有効性	目標管理制度へのリンクによる評価制度の充実	平成20年度	面談方式の評価で納得度の向上がやる気度の向上に繋がる

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。